

清山集落「集落営農ビジョン」
(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援)

作成日：令和 3 年 4 月 2 3 日

| | | | |
|---|------------------|-------------------|-----------|
| 市町村名 | 伯耆町 | 組織名 | 農事組合法人 清山 |
| 1 地区の範囲 伯耆町 清山地区 | | | |
| 2 地区の概要 | | | |
| 水田面積 | 8 h a | 主な水田栽培作目 | 水稻 |
| | | 農家数 | 1 4 戸 |
| 認定農業者数 | 1 経営体 | 人・農地プランの中心となる経営体数 | 1 経営体 |
| 3 組織の概要 | | | |
| 設立時期 (規約等の制定日) | 平成 16 年 10 月 4 日 | 経営面積 | 8 h a |
| | | 構成農家数 | 1 4 戸 |
| 組織形態 (該当形態に○を記入) ・ 共同利用型 ・ 作業受託型 ・ 協業経営型 | | | |
| 役員の数・年齢 7 人 (平均年齢 7 2 歳) | | | |
| オペレーターの数・年齢 3 人 (平均年齢 7 1 . 6 歳) | | | |
| その他集落営農活動に参加している人数・年齢 7 人 (平均年齢 7 0 歳) | | | |
| 4 集落営農に対する基本方針 | | | |
| 【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】 | | | |
| (1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 | | | |
| <p>清山集落は伯耆町の北西 (八郷地区) に位置し、集落周辺を山に囲まれた地形で、集落全体の水田面積は 8 h a である。</p> <p>退職者を育成し、農業の担い手として地域の農地を守っていくことを目的として平成 1 6 年 1 0 月に集落営農組織として農事組合法人清山を立ち上げた。</p> <p>7 人の役員 (当時：4 0 代 1 人、5 0 代 5 人、6 0 代 1 人) が中心となり、集落の 1 4 戸の農家全部が構成員となり、集落内の水田のほぼ 100% を法人で集積し、水稻を中心に営農するとともに他地域の稲刈りの作業受託 (2 h a) を行っている。</p> <p>平成 1 7 年 7 月から認定農業者となり、平成 2 8 年からは農地中間管理事業を活用し、現在は法人が経営している農地はすべて中間管理機構を通じた利用権設定をおこなっている。</p> <p>農事組合法人清山が清山集落の唯一の担い手であり、今後も 100% の集積を維持し清山集落の水田を守っていく。</p> | | | |
| (2) 水田の作付計画 (水稻以外の作物を含む)、活用方針・具体策 | | | |
| <p>水稻 7.0 h a (ひとめぼれ、コシヒカリ、星空舞) を作付し、残りの 1.0 h a に大豆、ソバを作付している (7 月下旬～8 月上旬)。水稻はこれまでコシヒカリを中心に作付していたため、収穫時期が集中していたが、コシヒカリより作付け、収穫時期が 1 週間程度遅い星空舞を令和元年から導入することにより、作期分散を図り、限られた労力を分散する取組みをおこなっている。</p> <p>大豆、ソバは連作障害を避けるため、毎年圃場を変えて作付をおこなっていく。</p> <p>米の出荷については、ひとめぼれ、星空舞は J A 出荷をおこなっているが、コシヒカリは、「大山源流米」として清山集落で生産された米に付加価値をつけ、個別</p> | | | |

販売をおこなっている。

(3) 農業用機械施設の効率利用

主要な大型機械、施設は法人で所有している。

【機械】

コンバイン1台(3条:H17導入)、畦塗機1台(H18年導入)、歩行用草刈機1台(H18導入)、トラクター2台(25ps:H22導入 30ps中古)、田植機1台(4条:H23導入)、代掻機1台(H26導入)、米保冷庫1台(H29導入)、籾乾燥機2台(H29導入)、天井クレーン1台(H29導入)

【施設設備】

農業用倉庫 1棟(H29年建築)

コンバイン、田植機、トラクターなどの主要な大型機械はいずれも老朽化しているが、メンテナンスや修理をおこないながら3人のオペレーターが中心となり作業をおこなっている。

農業用倉庫の借入金の返済が終了する令和5年以降に、トラクター(30ps)、コンバイン(3条刈り)を順次更新する予定。(農業近代化資金を活用予定)

また、現在、畔草刈りを年間6回行っている。その際はその都度7人~10人で作業を行っているが、集落は中山間地域に位置し、急傾斜地が多く畦畔面積が大きいため、作業効率も悪く、刈払機を使った作業は危険が多い。また、作業者の高齢化にもなって体力的にも大変になってきており、草刈り作業が集落にとって課題となっている。

スパイダーモアは刈払機の約2倍の速度で作業を行うことができ、また重い刈払機を持たず畦畔の平らな面から斜面を刈ることができ、比較的安全に扱える。

現在、個人所有で数人がスパイダーモアを所有しており、草刈り作業にも使用しているが、法人でスパイダーモアを導入できれば、構成員の誰もが使うことができ、労力の削減にもつながる。

刈払い機の作業能率: 3.3a/時間

スパイダーモアの作業能率: 6.0a/時間

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

現在、主要な大型機械のオペレーターは役員を中心に3人で行っているが、構成員の後継者として、現在4人(30代1人、40代2人、50代1人)が休日の作業には参加している。これらのメンバーを中心に次のオペレーターとして、実務研修をおこない法人の後継者に育てていく。また、退職して集落に戻ってくる予定者も、集落営農の後継者として育てていく。

(5) 経営多角化の方針・具体策

※考え方(どのような手法で多角化を図るか。新規作物の導入、販路拡大に向けた自主的な取り組みなどについて。)

【人材確保型支援は記入必須】

5 人材確保のための取組方針

| 【項目】 | | 【実施年度】 | | |
|--------|------|--------------|-------|-------|
| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| 人材育成研修 | 実務研修 | 主に4人 | | |
| | 免許取得 | 大型特殊免許 3人 | | |
| | その他 | | | |

| | | | |
|------------|--|--|--|
| 集落営農活動への参画 | 草刈り（年6回 7人～10人/1回） 田植え（オペ3人） 稲刈り（オペ3人） ソバの種蒔き（4人～ 5人） | | |
|------------|--|--|--|

【人材確保型支援（うち畦畔管理省力化支援）は記入必須】

6 畦畔管理の省力化のための取組

(1) グランドカバープラント施工計画

施工場所：

施工対象面積（畦畔実面積）： ha

本田（＝水張）面積： ha

| 年数 | 内容 | 面積 (ha) | 金額 (円) | 実施年度 |
|-----|----|------------|-----------|------|
| 1年目 | | | | |
| 2年目 | | | | |
| 3年目 | | | | |

注1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画

（機械利用対象畦畔面積 2ha、本田（＝水張）面積 6ha）

| 機械施設名 | 規格能力 | 台数等 | 金額（円） | 導入予定年月 |
|---------|----------|-----|---------|--------|
| スパイダーモア | 刈幅 500mm | 1台 | 283,800 | 令和3年5月 |
| | | | | |
| | | | | |

(3) 畦畔管理用作業の状況

| 内容 | 現状 (令和2年度) | 事業実施後 (令和4年度) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| 取組対象（予定） 面積（ha） | 8.0ha | 8.0ha |
| 取組対象面積当たり 年間作業時間 | 312時間 (6回×5.20時間×10人) | 292時間 (6回×4.87時間×10人) |

注1) 取組対象圃場について記載すること。

2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

【規模拡大・発展型支援は記入必須】

7 集積（経営、機械の共同利用及び作業受託）の目標

| 【項目】 | | 【現状】 | 【目標】 | 年度 |
|------------|------------|------|------|-----|
| 農地の集積 | 集積面積 A | h a | | h a |
| | 対象水田面積 B | h a | | h a |
| | 集積率 A/B | % | | % |
| | 地区外集積面積 C | h a | | h a |
| | 経営面積 A + C | h a | | h a |
| 経営の多角化への取組 | | | | |

注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

8 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

| 機械施設名 | 規格能力 | 台数等 | 金額 (円) | 導入予定年月 | 本事業による導入機械に○ |
|-------|------|-----|--------|--------|--------------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

9 添付資料

- 人材確保型支援は研修計画一覧（参考様式）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。
- 規模拡大・発展型支援は集積状況一覧（別表1、2）、機械の利用計画（別紙）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。

注1) 目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。

2) 経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表1、2）により作成すること。